

## 国立大学法人東北大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>②-6 世界を牽引する高度な人材の養成</p> <p>No. 7 世界を牽引する高度な人材の養成のため、学位プログラム推進機構の下で、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする海外の有力大学との協働による <u>7つの「国際共同大学院プログラム」、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くための「博士課程教育リーディングプログラム」、異分野を融合した新しい研究分野で世界トップレベルの若手研究者を養成する学際高等研究教育院の教育プログラム等を実施する。</u></p>	<p>②-6 世界を牽引する高度な人材の養成</p> <p>No. 7 世界を牽引する高度な人材の養成のため、学位プログラム推進機構の下で、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする海外の有力大学との協働による「国際共同大学院プログラム」、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くための「博士課程教育リーディングプログラム」、異分野を融合した新しい研究分野で世界トップレベルの若手研究者を養成する学際高等研究教育院の教育プログラム等<u>の学位プログラムを 15 プログラムに拡大し、これらを「東北大学高等大学院機構（仮称）」として組織する。</u></p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進</p> <p>No. 21 本学における<u>スピントロニクス、材料科学</u>等の分野の強み・特色を最大限に活かし、国際競争力の一層の強化を図るため、国際水準の大学・研究機関等との学術ネットワークの充実、海外拠点の利活用、世界最高水準の外国人研究者の招へい等を進め、最先端の国際共同研究を推進し、国際共著論文数を対平成 27 年度比で 20 パーセント以上増加させるとともに、国際会議の主催・招待講演等を通じて研究成果の発信を行う。</p>	<p>①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進</p> <p>No. 21 本学における<u>材料科学、スピントロニクス、未来型医療、災害科学</u>等の分野の強み・特色を最大限に活かし、国際競争力の一層の強化を図るため、国際水準の大学・研究機関等との学術ネットワークの充実、海外拠点の利活用、世界最高水準の外国人研究者の招へい等を進めて<u>世界的研究拠点を形成し</u>、最先端の国際共同研究を推進して、国際共著論文数を対平成 27 年度比で 20 パーセント以上増加させるとともに、国際会議の主催・招待講演等を通じて研究成果の発信を行う。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>②-1世界最高水準の最先端研究機構群の設置</p> <p>No. 30 本学の総力を挙げて最先端研究に取り組むため、高等研究機構に設置した物質・材料分野(原子分子材料科学高等研究機構)の強化を着実に進め、高等研究機構に新たな分野・研究組織等を順次整備して、世界最高水準の研究環境及び研究支援体制を構築・拡充するとともに、高等研究機構と研究科・附置研究所等との有機的な連携を促進する。</p>	<p>②-1 世界最高水準の最先端研究機構群の設置</p> <p>No. 30 本学の総力を挙げて最先端研究に取り組むため、<u>研究組織をミッション別に三階層化した基盤体制(研究イノベーションシステム)</u>を構築し、その第一階層となる高等研究機構に設置した物質・材料分野(<u>材料科学高等研究所</u>)の強化を着実に進め、高等研究機構に新たな分野・研究組織等を順次整備して、世界最高水準の研究環境及び研究支援体制を拡充するとともに、高等研究機構と研究科・附置研究所等との有機的な連携を促進する。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>①-1世界標準の産学連携マネジメントの推進</p> <p>No. 34 大学の研究成果を企業等と連携したイノベーション創出につなげるため、世界標準の産学連携マネジメントを推進する産学連携機構の整備・充実を進めるとともに、組織的産学連携を促進するプレマッチングファンド制度の拡充、「産学連携特区(仮称)」制度の構築、「共同研究講座・共同研究部門」の対平成27年度比で2倍増、人文社会科学分野の積極的な参画による産学連携に関する政策提言機能の整備、産学連携マネジメントを担う高度人材の実践的な育成プログラムの構築等を通じて、産学間のパートナーシップを進める。</p>	<p>①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進</p> <p>No. 34 大学の研究成果を企業等と連携したイノベーション創出につなげるため、世界標準の産学連携マネジメントを推進する産学連携機構の整備・充実を進めるとともに、組織的産学連携を促進するプレマッチングファンド制度の拡充、<u>青葉山新キャンパスの環境を活用して産学連携組織群を集約するアンダー・ワン・ループ型産学連携拠点の構築</u>、「産学連携特区(仮称)」制度の構築、「共同研究講座・共同研究部門」の対平成27年度比で2倍増、人文社会科学分野の積極的な参画による産学連携に関する政策提言機能の整備、産学連携マネジメントを担う高度人材の実践的な育成プログラムの構築等を通じて、産学間のパートナーシップを進める。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>②-1 科学的知見に基づく国際貢献活動</p> <p>No. 39 東日本大震災で得られた教訓・知見を世界各国の課題解決に資するため、これまで築いてきた国内外の連携ネットワークを活用し、新たな防災・減災技術の開発、震災アーカイブ・災害統計データの集積・提供、バイオバンク固有の問題解決とメディカル・メガバンク先進モデルの提供、海洋生物資源の保全・活用などの科学的知見による開かれた貢献活動を展開する。</p>	<p>②-1 科学的知見に基づく国際貢献活動</p> <p>No. 39 東日本大震災で得られた教訓・知見や<u>世界に先駆けて開拓する災害科学の新たな知</u>を世界各国の課題解決に資するため、これまで築いてきた国内外の連携ネットワークを活用し、新たな防災・減災技術の開発、震災アーカイブ・災害統計データの集積・提供、バイオバンク固有の問題解決とメディカル・メガバンク先進モデルの提供、海洋生物資源の保全・活用などの科学的知見による開かれた貢献活動を展開する。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

東北大学－ 5

現 行	変 更 案	変更理由
<p>③-2 先端的教育研究クラスターの構築</p> <p>No. 47 本学を中核とする「知の国際共同体」を形成する先端的教育研究クラスターを構築するため、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする<u>7つ</u>の国際共同大学院の設置及び「知のフォーラム」事業の実施を両輪とする取組を推進する。</p>	<p>③-2 先端的教育研究クラスターの構築</p> <p>No. 47 本学を中核とする「知の国際共同体」を形成する先端的教育研究クラスターを構築するため、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする<u>9つ</u>の国際共同大学院の設置及び「知のフォーラム」事業の実施を両輪とする取組を推進する</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

東北大学－ 6

現 行	変 更 案	変 更 理 由
<p>①-1 大学経営における明確な役割分担と最適化 No. 55 大学が戦略をもって活動展開するため、本学構成員、経営協議会の学外委員、国際アドバイザーボードなどの様々な意見を<u>踏まえつつ</u>、総長のリーダーシップを<u>適切に発揮する体制</u>の強化を図り、大学経営における役割・機能の分担の明確化・最適化を行う。</p>	<p>①-1 大学経営における明確な役割分担と最適化 No. 55 大学が戦略をもって活動展開するため、本学構成員、経営協議会の学外委員、国際アドバイザーボードなどの様々な意見を<u>収集・分析し</u>、総長のリーダーシップの下で、<u>教学マネジメントを統括して迅速な意思決定と執行権を行使できるシステムの整備など体制</u>の強化を図り、大学経営における役割・機能の分担の明確化・最適化を行う。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

東北大学－ 7

現 行	変 更 案	変 更 理 由
<p>③-2 <u>ミッションの再定義</u>、部局評価等に連動する資源配分の実施 No. 62 総長のリーダーシップの下、第2期中期目標期間中に実施した部局評価に基づく傾斜配分の実績等を踏まえ、ミッションの再定義等を踏まえた本学の強み・特色を活かした<u>取組</u>に総長裁量経費の重点投資を行うとともに、部局評価等と連動した資源配分を実施する。</p>	<p>③-2 <u>強み・特色を活かした重点施策</u>、部局評価等に連動する資源配分の実施 No. 62 総長のリーダーシップの下、第2期中期目標期間中に実施した部局評価に基づく傾斜配分の実績等を踏まえ、<u>世界三十傑大学への飛躍を目指して</u>、ミッションの再定義等を踏まえた本学の強み・特色を活かした<u>重点施策</u>に総長裁量経費の重点投資を行うとともに、部局評価等と連動した資源配分を実施する。</p>	<p>指定国立大学法人の指定に伴う中期計画の変更</p>

東北大学－ 8

現 行				変 更 案				変更理由
別表 (収容定員)				別表 (収容定員)				<b>【医学部医学科】</b> 「緊急医師確保対策」に基づく暫定的な入学定員増(5人増)が2年間延長されたことに伴う収容定員の変更  <b>【教育学研究科】</b> 教育情報学教育部との統合・再編に係る入学定員増減(MC 2人増、DC 3人減)に伴う収容定員の変更  <b>【法学研究科】</b> 入学定員減(DC 8人減)に伴う収容定員の変更
学部	文学部	840人		文学部	840人			
	教育学部	280人		教育学部	280人			
	法学部	640人		法学部	640人			
	経済学部	1,080人		経済学部	1,080人			
	理学部	1,296人		理学部	1,296人			
	医学部	<u>1,316人</u>	(うち医師養成に係る分野 740人)	医学部	<u>1,326人</u>	(うち医師養成に係る分野 750人)		
	歯学部	318人	(うち歯科医師養成に係る分野 318人)	歯学部	318人	(うち歯科医師養成に係る分野 318人)		
薬学部	360人		薬学部	360人				
工学部	3,240人		工学部	3,240人				
農学部	600人		農学部	600人				
研究科	文学研究科	313人	うち前期課程 178人 後期課程 135人	文学研究科	313人	うち前期課程 178人 後期課程 135人		
	教育学研究科	<u>140人</u>	うち前期課程 <u>86人</u> 後期課程 <u>54人</u>	教育学研究科	<u>135人</u>	うち前期課程 <u>90人</u> 後期課程 <u>45人</u>		
	法学研究科	<u>290人</u>	うち前期課程 20人 後期課程 <u>60人</u> 法科大学院課程 150人 専門職学位課程 60人	法学研究科	<u>266人</u>	うち前期課程 20人 後期課程 <u>36人</u> 法科大学院課程 150人 専門職学位課程 60人		
	経済学研究科	240人	うち前期課程 100人 後期課程 60人 専門職学位課程 80人	経済学研究科	240人	うち前期課程 100人 後期課程 60人 専門職学位課程 80人		
	理学研究科	914人	うち前期課程 524人 後期課程 390人	理学研究科	914人	うち前期課程 524人 後期課程 390人		

医学系研究科	767人	うち前期課程	104人	医学系研究科	767人	うち前期課程	104人	<p>【生命科学研究所】 専攻の再編に係る入学定員減(DC17人減)に伴う収容定員の変更</p> <p>【医工学研究所】 専攻の拡充に係る入学定員増(MC8人増、DC2人増)に係る収容定員の変更</p> <p>【教育情報学教育部】 教育学研究科との統合・再編に係る廃止に伴う収容定員の変更</p>
		後期課程	63人			後期課程	63人	
		修士課程	80人			修士課程	80人	
		博士課程	520人			博士課程	520人	
歯学研究科	180人	うち修士課程	12人	歯学研究科	180人	うち修士課程	12人	
		博士課程	168人			博士課程	168人	
薬学研究科	178人	うち前期課程	108人	薬学研究科	178人	うち前期課程	108人	
		後期課程	54人			後期課程	54人	
		博士課程	16人			博士課程	16人	
工学研究科	1,794人	うち前期課程	1,272人	工学研究科	1,794人	うち前期課程	1,272人	
		後期課程	522人			後期課程	522人	
農学研究科	329人	うち前期課程	218人	農学研究科	329人	うち前期課程	218人	
		後期課程	111人			後期課程	111人	
国際文化研究科	118人	うち前期課程	70人	国際文化研究科	118人	うち前期課程	70人	
		後期課程	48人			後期課程	48人	
情報科学研究科	406人	うち前期課程	280人	情報科学研究科	406人	うち前期課程	280人	
		後期課程	126人			後期課程	126人	
生命科学研究所	<u>353人</u>	うち前期課程	212人	生命科学研究所	<u>302人</u>	うち前期課程	212人	
		後期課程	<u>141人</u>			後期課程	<u>90人</u>	
環境科学研究科	299人	うち前期課程	200人	環境科学研究科	299人	うち前期課程	200人	
		後期課程	99人			後期課程	99人	
医工学研究科	<u>92人</u>	うち前期課程	<u>62人</u>	医工学研究科	<u>114人</u>	うち前期課程	<u>78人</u>	
		後期課程	<u>30人</u>			後期課程	<u>36人</u>	
教育情報学教育部	<u>39人</u>	うち前期課程	<u>24人</u>	教育情報学教育部	<u>0人</u>	うち前期課程	<u>0人</u>	
		後期課程	<u>15人</u>			後期課程	<u>0人</u>	